

池田たけしNEWS

一人のために、地域のために



発行所：〒107-0052 港区赤坂6-7-14-608 TEL&FAX：03-6230-9441
発行日：2023年10月31日 URL：<https://ikeda-takeshi.net>



港区議会令和5年第3回定例会

代表質問

都区財政調整協議について

- Q** 児童相談所設置区として、今後の都区財政調整協議に臨む姿勢を問う。
- A** 特別区が担う役割に見合った財源の確実な保障、配分割合の変更について粘り強く主張していく。

いきいきプラザの利用について

- Q** 新規の方の利用機会を喚起する取り組みを進めるべき。
- A** 初めての方が参加し易いセミナーや、イベントの夜間、週末開催など改善で、気軽な参加に取り組む。

HPVワクチンについて

- Q** キャッチアップ接種へのきめ細かな勧奨方法と男性への接種費用助成を行うべき
- A** 未接種者へ勧奨はがきを接種しやすい年末年始、夏休みに向け送付し相談に職員が丁寧に説明。男性への助成は、国の定期予防接種化の動向等を注視。

令和4年度決算特別委員会

総務費 チャットGPTの活用について

- Q** 区民への今後の展開と、併せて人による支援を伺う。
- A** 12月から「まちの子育てAIパートナー」を開始し、寄り添ったAIを推進。職員が業務に注力し、対人サービスの向上に努める。

災害時の地域連携での相互支援について

- Q** 災害弱者と近隣事業者の両者をつなげる取り組みについて
- A** 高齢者、障害者の施設や集合住宅の支援で、区が連携調整役に努める。

防犯カメラ4種助成支援事業の利用について

- Q** 防犯カメラ助成全般について、フローチャート形式など整理された募集の展開、周知をすべき。
- A** 必要な制度が一目で分かるようフローチャートなど用い、より多くの方に助成事業を分かり易く丁寧に周知する。の積極的勧奨に努める。

サーモカメラの廃棄などの対応について

- Q** 画像が残る区の「サーモカメラ」の移動、廃棄時の対応を伺う。

- A** 各所に廃棄する場合には、保存データ消去や物理的破壊など安全管理対策を確実に実施するよう通知した。

民生費 コロナ後遺症での家事支援サービス提供について

- Q** 後遺症に陥った方へ障がい者に準じたサービスの提供をすべき。
- A** 家事援助、通院同行など福祉サービス提供で、症状や不安解消の支援に取り組む。

土木費 ちいばすの安定的な運航について

- Q** 「ちいばす」の継続的・安定的な運行と利用者増に向けた工夫をするべき。
- A** アンケートや乗降データ分析で効率的ダイヤ検討を隨時行う。チラシ配布やアプリで案内の充実、ルート紹介動画配信など進める。

インターロッキングの改修計画について

- Q** 通行量の多い区道の状態把握と改修計画の進め方を伺う。
- A** 地域の声を聞き、多種多様な施工の「型押し式カラーアスファルト舗装」を検討する。

教育費 教員の働き方改革について

- Q** 校長など管理者の業務軽減と、教員のメンタルヘルス対応、働き方改革の取り組みを伺う。
- A** ストレスチェックなどの機会を捉え「メンタルヘルス相談」など体制を整えている。相談しやすい組織風土醸成で、メンタルヘルスの取組を推進する。

国保費 2024年の中小企業の社会保険適用拡大について

- Q** 「年金制度改革法」の区財政影響と、関係機関への意見具申を問う。
- A** 特別区長会で制度改革、国庫負担の引き上げ見直しを引き続き要望する。

総括質問

ゲストティーチャーによる授業について

- Q** 地域特性やゲストティーチャーを生かし、価値観や学びの意欲をどのように高めるのか。
- A** 企業や人材等、地域の教育力の活用で授業の質の向上に取り組む。



令和5年共通実績

区内の多子世帯へタクシー券を配布します。

港区の多子世帯の方の移動を支援するため、未就学児が2人以上の全子育て世帯(約2,800世帯)に対し、1世帯24,000円分の「港区子どもタクシー利用券」を申請不要で配布しています。

タクシー券の利用可能期間は令和5年7月1日から令和6年3月31日まで、港区が協定を交わした約70社のタクシーで利用できます。

家族と一緒に安心して、2人以上の小さなお子さんを連れての診察やお出かけの負担を軽減します。



プレミアム付商品券10億円とキャッシュレスポイント還元キャンペーン再び！

港区議会公明党は、コロナ禍で苦しむ中小企業への支援や物価高対策として、2022年10月28日に武井港区長に提出した「令和5年度予算要望書」の中で、中小企業へのキャッシュレス化の推進やプレミアム付区内共通商品券の拡充などを訴えていました。

その結果、2023年8月分に続いて、2024年2月にも、総額10億円の20%プレミアム付き区内共通商品券が、紙と電子の両方で発行されることとなりました！また、電子商品券の取扱店舗も、同年2月と比較して30%も増加し便利に。また、みな得ポイント還元キャンペーン第2弾と銘打ち、令和5年12月1日～令和6年1月31日の期間、「PayPay(ペイペイ)」でお買い物をした場合に、区商連加盟店舗で30%、それ以外の店舗で20%のポイント還元が実施されることに！



災害用携帯トイレを1人20個無償配送！

大震災が発生すると、配管・排水管が破損したり詰まることがあります。破損等の確認や修理が完了するまでご自宅のトイレが使えなくなることがあります。港区議会公明党はその対策として、水が使えない時でも使用できる携帯トイレの普及啓発を2016年から訴えてまいりました。

その結果、2023年9月より順次、災害用の携帯トイレを1人20個、全世帯にお住まいの世帯人数分、無償で配付し、災害時の在宅避難の備えを支援することになりました。

30年以内に70%程度の確率で起こると想定される首都直下地震に備え、これからも公明党は、防災・減災対策に全力で取り組んでまいります。



里帰り出産時の保育料の免除を実現！

これまで里帰り出産をされるご家庭では、保育園に預けている子どもを休園させる際の保育料が免除されていませんでした。区議会公明党は令和5年第2回定期例会にて、多子世帯の負担軽減の観点から免除すべきと要望し、その結果、令和5年10月から免除事由に里帰り出産が加えられ、保育料が免除となりました。



学校施設開放の利用予約のICT化が実現！

これまで区立学校施設等を利用する際、電話や窓口で空き状況を確認し、毎月使用申請書を提出しなければならず煩雑な手続きとなる一方、学校では問い合わせの対応や予約受付の調整などの負担がありました。

こうした課題を解決すべく、区議会公明党は令和2年度決算特別委員会で、利用予約のICT化を要望。

その結果、令和5年10月から学校施設が施設予約システムの対象施設に加えられ、ICT化が実現しました。

